

住民中心の行政への転換に向けて ～基礎自治体への権限移譲の必要性～

前 田 正 子

基礎自治体への権限移譲に関する現在の政府の取り組み

現在の状況

- 第1次勧告に掲げた事務を対象に、各府省において移譲の可否を検討中
(回答期限:3月下旬)
 - ① 勧告別紙1「基礎自治体への権限移譲を行うべき事務」 74項目
 - ② 勧告別紙1「都市計画決定権限の体系見直し」
 - ③ その他 2項目

今後のスケジュール

- 各府省からの回答後、整理の上、地域主権戦略会議へ報告
- その後、地域主権戦略会議での審議、政治折衝等を経て、本年夏を目途に策定予定の「地域主権戦略大綱」(仮称)に盛り込む。

住民中心の行政への転換が是非とも必要

今の行政の仕組み

～「住民にとって一番良い形は何か」との視点が果たしてあるのか？

市町村は

- ・行政サービスの最前線
＝地域の実情を一番知り、住民の要望やクレームを受けている。
- ・国のタテ割り施策を総合化して住民の暮らしを支えている。
- ・住民と協働して「新たな公共」を創り出す。

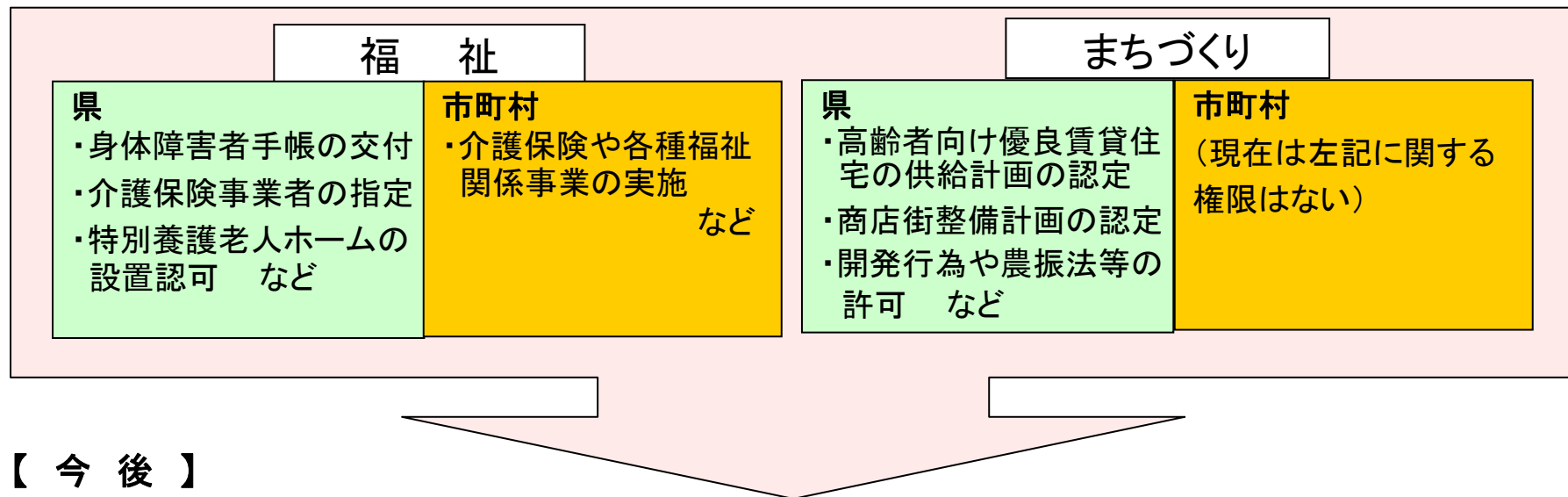
あらゆる分野で基礎自治体への思い切った権限移譲を行い、住民に身近な所で総合行政を実施すべき

- ① 暮らしといのちをトータルに支える行政の実現
～タテ割りを超え、さまざまな制度を駆使して、暮らしを守るのが現場の使命
- ② ソフト(福祉サービス)とハード(まちづくり)によるシナジー効果
～高齢社会では、福祉サービスとまちづくりが不可分
- ③ スピーディーできめ細かなサービス提供
～住民のクレームや要望を聴き、すばやく施策に反映
- ④ 「新しい公共」に必要な権限移譲
～住民主導のまちづくり、住民と行政との相互信頼に基づいた協働による「新しい公共」づくりのためには、権限と説明責任を現場に
- ⑤ 地方公務員の能力とモラル向上による地方行政のさらなるレベルアップ
～権限移譲により、自らの責任と判断で住民のために働くことに、一層のやりがいと喜びを

例えば、高齢者や障害者の支援策（福祉、まちづくり等）は・・・

【 現 状 】

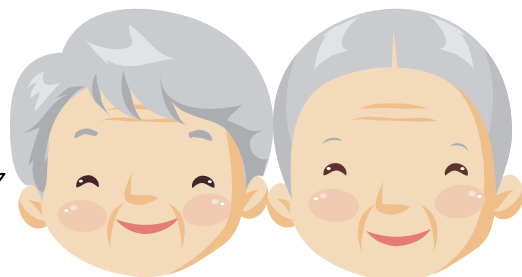
 : 第1次勧告に掲げられている事務



【 今 後 】

**市町村への権限移譲により、住民の暮らしをこれまで以上に
トータル・サポート！**

・事業者指導も含めて、より安心でトータルな高齢者・障害者支援が実現
・問合せ先や相談先もよりわかりやすく



・地域の現場で共に考え共に決める、行政と住民の協働による福祉のまちづくりが実現
・従来よりもスピーディーなサービス

また、子育て支援策(福祉、保健、教育等)でも……

【 現 状 】

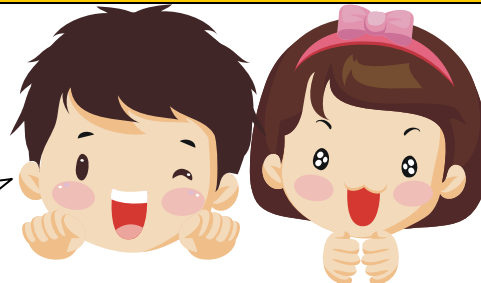
□ : 第1次勧告に掲げられている事務

福 祉		まちづくり	
県	市町村	県	市町村
<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所の認可 ・母子福祉資金の貸付 ・障害者福祉サービス事業者の指定 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立保育所の運営、各種子育て事業、福祉関係事業の実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業計画の認可 ・開発行為や農振法等の許可 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・(現在は左記に関する権限はない)
保 健		教 育	
県	市町村	県	市町村
<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児の訪問指導 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診、乳幼児訪問指導 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の学級編制基準の決定、教職員定数の決定、教職員の任命、給与負担 ・市町村幼稚園の認可・閉鎖命令 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園や小中学校の設置管理 など

【 今 後 】

市町村への権限移譲により、これまで以上にライフステージに応じた切れ目のない総合的な子育て支援が可能に！

・妊娠～出産～育児をよりトータルにサポート
 ・地域や学校の実情に合った教育の実現

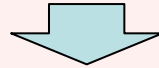


・待機児童解消に向け多様な取組が可能
 ・総合的な子育て支援の基盤が整備可能

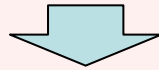
基礎自治体への権限移譲は「地域主権改革の一丁目一番地」

「地域主権」とは、「地域のことは、その地域に住む住民が責任をもって決める」こと

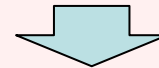
(鳩山総理施政方針演説より)



住民にもっとも身近な基礎自治体(市町村)が事務・事業を担当するのが本来の姿
住民の暮らしにプラスになる具体的成果を上げることが不可欠



現場はやる気十分、円滑な移譲のための方策(研修、職員派遣、共同処理)も存在



基礎自治体への権限移譲は、実は「地域主権改革の一丁目一番地」

- 第1次勧告分の実現は、地域主権への第一歩
- 住民主体のまちづくりや、行政と住民の協働による「新しい公共」など、新しい地域の未来を築く動きにとって不可欠